

## 日本の将来を左右する参院選

7月10日投開票の参院選について、「序盤情勢」などが報じられている。朝日24日朝刊1面には「自公、過半数の勢い 野党、1人区ふるわず」と。維新も伸びそうだ。昨年の衆院選からの動きの中で、予想されるような残念な「結果」ではあるが、選挙後の政治が恐ろしくなってくる。

朝日24日社説「力のみでない戦略を」冒頭に、次のように書かれている。ロシアのウクライナ侵略を目の当たりにして、国民が自国の安全保障に不安を抱くのは当然だ。だが、それに乗じるかのように、一気に軍事力の増強に走るのが、真に平和と安定につながるのか。外交を含めた総合的な戦略を構築することこそ、政治が果たすべき役割である。

政治だけでなく、マスコミも「戦争」の危機を一方向的に煽るだけでなく、外交を含めた総合的な戦略について世論を喚起すべきではないだろうか。そんなことを考えているとき、大阪日日26日「潮騒」に目がとまった。紹介したい。

「あの参院選で流れが決まったんやな」と振り返る日が来るのかもしれない。憲法が改正され、日本各地で原発が動き、「核共有」で国内に核兵器が配備される、そんな将来が現実味を増している◆

自民、公明の与党に、日本維新の会、国民民主党の「改憲勢力」で3分の2を超えれば、改憲の国会発議が可能になり、さらに躍進すれば、改憲に向けた動きがより加速するだろう◆

米国の核兵器を日本に配備して共同運用する核共有は、核を「持たず、つくらず、持ち込ませず」とする非核三原則を見直すことになり、改憲勢力の中にも異論はあるが、議論に火をつけたのは自民党最大派閥の長、安倍晋三元首相。岸田文雄首相は「政府として議論することは考えていない」とするが、政策の進め方には党内実力者への配慮が垣間見える◆

政権は参院選後、衆院解散がない限り国政選挙がなく、選挙を気にせずに政策を進められる「黄金の3年間」を迎える上、ロシアのウクライナ侵攻による危機感から、国民の軍拡への抵抗感は薄れている。改憲勢力にとっては千載一遇のチャンスだろう◆

振り返っている場所は、日本から遠く離れた戦地かもしれないし、振り返っているのは、軍服に身を包んだあなたの大切な人かもしれない。

大阪日日の日曜日の「潮騒」は、いつも考えさせられ、同感する指摘が多い。今回も参院選後の日本の政治を考えるうえで、示唆に富む指摘だ。長年にわたり日本の政治に関心を持ってきたが、これほど危機感を感じることはない。

(2022年6月29日)